

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利和
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号 (平成21年8月3日から本店所在地 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号が上記のように移転している)
【電話番号】	06 - 7711 - 5801 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 寺田 良夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 寺田 良夫
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 (東京都千代田区神田須田町二丁目8番地) イソライト工業株式会社名古屋支店 (名古屋市西区牛島町2番5号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第119期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第120期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第119期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	3,946	2,462	15,349
経常利益又は経常損失()	(百万円)	218	272	245
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	146	242	145
純資産額	(百万円)	7,197	6,366	6,544
総資産額	(百万円)	19,741	18,357	19,050
1株当たり純資産額	(円)	284.73	250.86	256.74
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	6.22	10.31	6.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.0	32.2	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	180	105	183
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	356	233	836
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52	162	788
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,519	1,471	1,400
従業員数	(人)	759	732	738

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数（人）	732 (79)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数（人）	216 (33)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
断熱関連事業	2,073	69.3
建設関連事業	136	54.7
その他事業	164	77.3
合計	2,374	68.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全ての事業にわたって見込み生産を行っており、工事・一部の製品においては受注生産を行っている。当第1四半期連結会計期間における当該受注生産製品等の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
断熱関連事業	387	79.5	468	122.7
建設関連事業	65	61.2	14	36.5
その他事業	54	49.7	8	93.9
合計	506	72.1	491	114.3

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
断熱関連事業	2,012	60.9
建設関連事業	144	55.7
その他事業	305	79.7
合計	2,462	62.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 金額に消費税等は含まれていない。

3 販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載は行っていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響による急激な景気の減速から、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展により一部回復の兆しが出てきたが、一方で、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷は続いており、企業収益の悪化や資金調達難を背景に設備投資が大幅に減少するなど、非常に厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、24億6千2百万円（前年同期比37.6%減）、営業損失は2億5千8百万円（前年同期は2億9千3百万円の営業利益）、経常損失は2億7千2百万円（前年同期は2億1千8百万円の経常利益）、四半期純損失は2億4千2百万円（前年同期は1億4千6百万円の四半期純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

- ・断熱関連事業
鉄鋼、石油化学、環境設備関連等における需要の減少と自動車やIT関連における在庫調整の影響により減収となった。
その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は20億1千2百万円（前年同期比39.1%減）となった。
- ・建設関連事業
住宅及び建築市場の低迷や集成材部門における生産規模の縮小により減収となった。
その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億4千4百万円（前年同期比44.3%減）となった。
- ・その他事業
主要得意先における生産縮小と在庫調整の影響、個人消費の落ち込みや競争激化などにより減収となった。
その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億5百万円（前年同期比20.3%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

- ・日本
当社グループのすべての事業で景気後退の影響を受け減収となった。主要取引先における生産縮小、在庫調整の影響及び個人消費の低迷などがあった。
その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は18億3千4百万円（前年同期比39.6%減）となった。
- ・アジア
東南アジアでの景気後退の影響を受け減収となった。
その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5億7千4百万円（前年同期比2.3%減）となった。
- ・その他
当第1四半期連結会計期間の売上高は5千3百万円（前年同期比83.3%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比ベ7千万円増加し14億7千1百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1億5百万円（前連結会計年度末は1億8千3百万円の減少）となった。増加の主な内訳は、売上債権の減少額9億4千1百万円、減価償却費1億9千万円などである。減少の主な内訳は、仕入債務の減少額5億5千5百万円、税金等調整前四半期純損失2億8千万円などである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2億3千3百万円（前連結会計年度末は8億3千6百万円の減少）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億3千7百万円などである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は1億6千2百万円（前連結会計年度末は7億8千8百万円の増加）となった。増加の主な内訳は、短期借入れによる収入額2億9千1百万円などである。減少の主な内訳は、少数株主への配当金の支払額6千6百万円などである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千6百万円である。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ITMのセラミックファイバー製品（高付加価値品）製造設備の増設が平成21年6月に完了した。その設備の状況は以下のとおりである。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ITM	本社工場 (千葉県 香取郡)	断熱関 連事業	セラミック ファイバー製 品 (高付加価値 品)製造設備	-	580	-	-	580	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた株式会社ITMのセラミックファイバー製品（高付加価値品）製造設備が、平成21年6月に完了し、同月より操業を開始している。

これにより、同工場の生産能力は、約83%増加した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	23,606	-	3,196	-	904

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はない。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,442,000	23,442	-
単元未満株式	普通株式 113,573	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	23,442	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区堂島浜 一丁目2番6号	51,000	-	51,000	0.22
計	-	51,000	-	51,000	0.22

(注) 平成21年8月3日より 所有者の住所は大阪市北区中之島三丁目3番23号に移転している

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	136	137	152
最低(円)	113	122	133

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521	1,450
受取手形及び売掛金	3,344	4,239
商品及び製品	1,842	1,705
仕掛品	409	427
原材料及び貯蔵品	564	553
繰延税金資産	231	246
その他	418	422
貸倒引当金	83	79
流動資産合計	8,248	8,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,047	1 2,051
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,732	1 2,223
土地	2,273	2,265
その他(純額)	1 248	1 836
有形固定資産合計	7,301	7,376
無形固定資産		
のれん	608	635
その他	137	130
無形固定資産合計	745	766
投資その他の資産		
投資有価証券	751	647
繰延税金資産	868	848
その他	529	535
貸倒引当金	88	89
投資その他の資産合計	2,060	1,941
固定資産合計	10,108	10,083
資産合計	18,357	19,050

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999	1,547
短期借入金	6,939	6,596
未払法人税等	101	104
賞与引当金	212	200
その他	512	763
流動負債合計	8,766	9,212
固定負債		
長期借入金	2,048	2,094
退職給付引当金	889	893
その他の引当金	42	40
その他	244	264
固定負債合計	3,224	3,294
負債合計	11,991	12,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,532
利益剰余金	616	906
自己株式	10	10
株主資本合計	6,334	6,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	36
土地再評価差額金	39	39
為替換算調整勘定	487	580
評価・換算差額等合計	425	577
少数株主持分	456	496
純資産合計	6,366	6,544
負債純資産合計	18,357	19,050

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	3,946	2,462
売上原価	2,729	1,920
売上総利益	1,217	541
販売費及び一般管理費	923	799
営業利益又は営業損失 ()	293	258
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	17	18
為替差益	-	32
その他	6	36
営業外収益合計	32	92
営業外費用		
支払利息	51	46
租税公課	-	27
その他	56	33
営業外費用合計	107	107
経常利益又は経常損失 ()	218	272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	-	9
販売用不動産評価損	12	-
特別損失合計	12	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	206	280
法人税、住民税及び事業税	107	8
法人税等調整額	71	46
法人税等合計	36	38
少数株主利益	23	0
四半期純利益又は四半期純損失 ()	146	242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	206	280
減価償却費	181	190
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
賞与引当金の増減額(は減少)	8	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	1
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	51	46
持分法による投資損益(は益)	17	18
売上債権の増減額(は増加)	26	941
たな卸資産の増減額(は増加)	157	109
仕入債務の増減額(は減少)	146	555
その他	112	114
小計	379	124
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	11	27
法人税等の支払額	224	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	-
定期預金の払戻による収入	124	-
有形固定資産の取得による支出	322	237
その他	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	356	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75	291
長期借入れによる収入	138	-
長期借入金の返済による支出	21	24
配当金の支払額	56	38
少数株主への配当金の支払額	83	66
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,665	1,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,519	1,471

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。</p> <p>四半期連結会計期間における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用している。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,092百万円である。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,840百万円である。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証 フォスターエンジニアリング プ 394百万円 ライベートリミテッド 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファン 522百万円 ディング・コーポレーション 合 計 916百万円	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証 フォスターエンジニアリング プ 384百万円 ライベートリミテッド 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファン 488百万円 ディング・コーポレーション 合 計 873百万円
3 受取手形割引高 6百万円	3 受取手形割引高 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
従業員給料賃金 111百万円	従業員給料賃金 104百万円
運送保管費 201	運送保管費 126
減価償却費 3	減価償却費 3
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 0
賞与引当金繰入額 54	賞与引当金繰入額 23
退職給付引当金繰入額 7	退職給付引当金繰入額 7
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
従業員給料賃金 82百万円	従業員給料賃金 82百万円
役員報酬 44	役員報酬 41
研究開発費 77	研究開発費 76
減価償却費 7	減価償却費 6
賞与引当金繰入額 31	賞与引当金繰入額 14
退職給付引当金繰入額 3	退職給付引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,718	現金及び預金勘定 1,521
預入期間が3か月を超える定期預金 199	預入期間が3か月を超える定期預金 50
現金及び現金同等物 1,519	現金及び現金同等物 1,471

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,606千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	断熱関連 事業 (百万円)	建設関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,303	259	383	3,946	-	3,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	17	17	(17)	-
計	3,303	259	400	3,963	(17)	3,946
営業利益又は営業損失()	335	26	20	288	5	293

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	断熱関連 事業 (百万円)	建設関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,012	144	305	2,462	-	2,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9	9	(9)	-
計	2,012	144	314	2,471	(9)	2,462
営業利益又は営業損失()	227	10	23	261	3	258

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等
- (2) 建設関連事業：ファイヤープロテクション材料、集成材等
- (3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 追加情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「断熱関連事業」で8百万円、「その他事業」で0百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,039	588	317	3,946	-	3,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	808	-	1,004	(1,004)	-
計	3,235	1,397	317	4,950	(1,004)	3,946
営業利益	147	92	29	270	23	293

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,834	574	53	2,462	-	2,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	336	-	403	(403)	-
計	1,902	910	53	2,865	(403)	2,462
営業利益又は営業損失()	228	28	5	262	4	258

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：本邦、アジア以外の地域

3 追加情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」で9百万円減少している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	592	554	1,147
(2) 連結売上高（百万円）	-	-	3,946
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	14.1	29.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	618	75	694
(2) 連結売上高（百万円）	-	-	2,462
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.1	3.1	28.2

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国等

その他：ドイツ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載を省略している。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

デリバティブ取引については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載を省略している。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はない。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	250.86円	1株当たり純資産額	256.74円

2. 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益 6.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		1株当たり四半期純損失() 10.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	146	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 ()(百万円)	146	242
期中平均株式数(千株)	23,558	23,555

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はない。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業 務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員 業 務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定社員 業 務執行社員 公認会計士 河西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。